



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社 ニッキ  
コード番号 6042 URL <https://www.nikkinet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 宣夫  
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 046-285-0227  
2025年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,360	△10.6	885	△2.1	649	△49.2	630	△71.2
2024年3月期	9,355	6.3	904	△22.7	1,278	△9.1	2,192	149.6

(注) 包括利益 2025年3月期 851百万円 (△68.4%) 2024年3月期 2,694百万円 (184.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	339.29	—	5.0	2.8	10.6
2024年3月期	1,184.68	—	19.8	5.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,367	13,063	55.8	7,004.66
2024年3月期	23,064	12,395	53.6	6,674.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,033百万円 2024年3月期 12,369百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△441	△295	539	3,692
2024年3月期	1,918	△2,452	△367	3,831

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	203	9.3	1.8
2025年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	204	32.4	1.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		68.1	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△19.5	200	△70.0	220	△68.3	150	△71.9	80.71
通期	7,800	△6.7	400	△54.8	420	△35.3	300	△52.4	161.43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2025年3月期	2,000,000 株	2024年3月期	2,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	139,336 株	2024年3月期	146,936 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,858,447 株	2024年3月期	1,850,293 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,231	△6.1	493	4.0	491	△29.9	588	△66.8
2024年3月期	6,633	△10.9	474	△44.9	701	△36.1	1,771	410.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	316.89	—
2024年3月期	957.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	20,542	10,590	51.6	5,691.98
2024年3月期	20,272	10,140	50.0	5,472.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,590百万円 2024年3月期 10,140百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、エネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇の長期化、金利・為替相場の変動等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、世界経済は、ロシア・ウクライナ及び中東地域における紛争長期化による地政学的リスク、不動産不況の長期化による中国経済の停滞リスクに加えて、新たに米国の通商政策変更に伴うリスクに晒されており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、当社の主力市場の一つである北米市場の需要の落ち込み等の影響により、連結売上高は83億6千万円（前連結会計年度比10.6%減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少、減価償却費の増加や新商品開発費の先行負担等の影響もあり、営業利益は8億8千5百万円（同2.1%減少）となりました。経常利益は、為替差損の計上もあり、6億4千9百万円（同49.2%減少）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券売却益の計上等もあり、6億3千万円（同71.2%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、中国市場向け製品の販売は増加したものの、フォークリフト関連部品の販売減少等により、売上高は31億2百万円（同9.9%減少）、営業利益は1億4千3百万円（同44.0%減少）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の在庫調整の長期化等の影響により、売上高は34億4千1百万円（同16.1%減少）となりましたが、為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は6億1千4百万円（同2.4%増加）となりました。

自動車機器事業は、インド市場向け製品の販売は増加したものの、フォークリフト向けキャブレーターの販売減少等により、売上高は7億6千1百万円（同18.8%減少）、営業損失は2億6千1百万円（前連結会計年度は2億8千4百万円の損失）となりました。

産業機器事業は、売上高は3億9千5百万円（同16.4%増加）となりましたが、のれん関連の償却負担等もあり、営業損失は1億1千7百万円（前連結会計年度は4千4百万円の損失）となりました。なお、当事業の経営成績は、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、当事業に区分しております。

不動産賃貸事業は、前年度に実施した賃貸不動産の変更（譲渡・取得）等により、売上高は6億5千9百万円（同23.7%増加）、営業利益は5億6百万円（同34.0%増加）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は94億1千5百万円（前連結会計年度末は90億3千9百万円）となり、前連結会計年度末と比べて3億7千6百万円増加しました。主な増減項目は、仕掛品の増加（6億5千4百万円）、その他流動資産の増加（2億8千8百万円）、売掛金の減少（4億9千7百万円）であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は139億5千2百万円（前連結会計年度末は140億2千5百万円）となり、前連結会計年度末と比べて7千3百万円減少しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の減少（2億6千1百万円）、建物及び構築物の減少（1億5千9百万円）、ソフトウェア仮勘定の増加（2億2千万円）、退職給付に係る資産の増加（6千7百万円）、リース資産の増加（5千9百万円）であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は56億7千3百万円（前連結会計年度末は59億9千2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて3億1千9百万円減少しました。主な増減項目は、未払法人税等の減少（7億5千3百万円）、電子記録債務の減少（3億2千2百万円）、支払手形及び買掛金の減少（2億2千万円）、短期借入金金の増加（9億円）であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は46億3千万円（前連結会計年度末は46億7千6百万円）となり、前連結会計年度末と比べて4千5百万円減少しました。主な増減項目は、長期借入金の減少（1億9百万円）、繰延税金負債の増加（7千2百万円）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は130億6千3百万円であり、株主資本112億2千万円、その他の包括利益累計額合計18億1千2百万円、非支配株主持分3千万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減少（4億4千1百万円）及び投資活動によるキャッシュ・フローの減少（2億9千5百万円）が、財務活動によるキャッシュ・フローの増加（5億3千9百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（5千7百万円）の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、36億9千2百万円（前連結会計年度は38億3千1百万円）となり、前連結会計年度より1億3千9百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は4億4千1百万円となりました。これは主に法人税等の支払額（13億2百万円）、税金等調整前当期純利益（8億8千8百万円）、減価償却費（8億4千3百万円）、仕入債務の減少（7億8百万円）、売上債権の減少（6億3千2百万円）、棚卸資産の増加（5億2千3百万円）、投資有価証券売却益（2億円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億9千5百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出（3億3千3百万円）、定期預金の払戻による収入（2億8千6百万円）、有形固定資産の取得による支出（2億5千7百万円）、無形固定資産の取得による支出（2億4千5百万円）、投資有価証券の売却による収入（2億2千万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は5億3千9百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額（10億円）、長期借入金の返済による支出（2億9百万円）、配当金の支払額（2億3百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第130期 2021年3月期	第131期 2022年3月期	第132期 2023年3月期	第133期 2024年3月期	第134期 2025年3月期
自己資本比率 (%)	61.4	51.1	48.4	53.6	55.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.0	20.1	17.1	22.6	20.3
債務償還年数 (年)	5.0	5.3	6.9	3.8	△18.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	27.3	21.4	26.7	△4.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナや中東情勢をめぐる情勢不安、不動産不況の長期化による中国経済の停滞リスク、米国の通商政策の変更による世界経済の下振れリスク等も並存しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは更なる事業の拡大を積極的に推進するとともに、引き続き収益性の改善に着実に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高78億円、営業利益4億円、経常利益4億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、上記の状況を踏まえ2025年3月期と同額の、1株につき年間配当110円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,175,416	4,102,694
売掛金	1,597,892	1,100,563
電子記録債権	154,662	139,307
商品及び製品	1,184,258	1,194,341
仕掛品	1,508,041	2,162,318
原材料及び貯蔵品	89,948	105,091
その他	333,042	621,591
貸倒引当金	△4,063	△10,257
流動資産合計	9,039,198	9,415,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,476,882	8,317,286
機械装置及び運搬具（純額）	1,429,293	1,167,678
土地	441,310	455,382
リース資産（純額）	76,144	135,779
建設仮勘定	134,520	178,331
その他（純額）	219,187	202,102
有形固定資産合計	10,777,337	10,456,561
無形固定資産		
のれん	599,019	519,150
顧客関連資産	45,000	—
技術関連資産	185,250	175,750
ソフトウェア仮勘定	28,800	249,319
その他	50,498	72,900
無形固定資産合計	908,568	1,017,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,725	1,883,543
繰延税金資産	63,438	103,963
退職給付に係る資産	177,125	244,920
その他	267,535	246,012
投資その他の資産合計	2,339,825	2,478,440
固定資産合計	14,025,731	13,952,122
資産合計	23,064,929	23,367,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,894	278,445
電子記録債務	512,120	189,760
短期借入金	3,619,188	4,519,188
リース債務	12,820	50,293
未払費用	165,660	154,400
未払法人税等	816,462	62,933
賞与引当金	149,561	150,534
設備関係支払手形	43,390	49,090
その他	174,515	218,767
流動負債合計	5,992,612	5,673,413
固定負債		
長期借入金	3,549,366	3,440,178
リース債務	70,629	96,478
繰延税金負債	427,608	499,999
預り敷金	54,930	54,930
退職給付に係る負債	417,599	384,556
その他	156,376	154,826
固定負債合計	4,676,509	4,630,968
負債合計	10,669,122	10,304,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	53,016
利益剰余金	10,533,090	10,959,801
自己株式	△307,771	△291,852
株主資本合計	10,774,494	11,220,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,521	1,011,726
為替換算調整勘定	544,105	756,818
退職給付に係る調整累計額	75,936	43,814
その他の包括利益累計額合計	1,594,563	1,812,360
非支配株主持分	26,749	30,063
純資産合計	12,395,807	13,063,390
負債純資産合計	23,064,929	23,367,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,355,388	8,360,204
売上原価	6,673,822	5,645,979
売上総利益	2,681,566	2,714,224
販売費及び一般管理費	1,777,501	1,828,919
営業利益	904,064	885,305
営業外収益		
受取利息	35,869	46,309
受取配当金	47,688	59,697
為替差益	343,454	—
その他	21,006	52,319
営業外収益合計	448,019	158,326
営業外費用		
支払利息	72,764	92,954
為替差損	—	301,547
その他	941	14
営業外費用合計	73,706	394,516
経常利益	1,278,377	649,115
特別利益		
固定資産売却益	1,660,038	345
投資有価証券売却益	—	200,497
違約金収入	90,396	—
保険差益	15,653	—
補助金収入	37,292	37,292
受取保険金	—	18,192
特別利益合計	1,803,379	256,327
特別損失		
固定資産除売却損	8,062	5,103
環境対策費	2,050	—
ゴルフ会員権売却損	2,614	—
災害による損失	2,282	11,627
特別損失合計	15,009	16,730
税金等調整前当期純利益	3,066,747	888,712
法人税、住民税及び事業税	915,690	282,559
法人税等調整額	△41,644	△24,333
法人税等合計	874,046	258,225
当期純利益	2,192,700	630,486
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	698	△62
親会社株主に帰属する当期純利益	2,192,001	630,548

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,192,700	630,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,196	37,205
為替換算調整勘定	255,051	216,089
退職給付に係る調整額	76,441	△32,121
その他の包括利益合計	501,689	221,173
包括利益	2,694,390	851,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,691,554	848,345
非支配株主に係る包括利益	2,835	3,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,175	8,489,291	△327,669	8,710,797
当期変動額					
剰余金の配当			△147,485		△147,485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,192,001		2,192,001
自己株式の処分			△718	19,898	19,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,043,798	19,898	2,063,697
当期末残高	500,000	49,175	10,533,090	△307,771	10,774,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	804,325	291,189	△504	1,095,010	23,913	9,829,721
当期変動額						
剰余金の配当						△147,485
親会社株主に帰属する当期純利益						2,192,001
自己株式の処分						19,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,196	252,915	76,441	499,553	2,835	502,388
当期変動額合計	170,196	252,915	76,441	499,553	2,835	2,566,085
当期末残高	974,521	544,105	75,936	1,594,563	26,749	12,395,807

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,175	10,533,090	△307,771	10,774,494
当期変動額					
剰余金の配当			△203,837		△203,837
親会社株主に帰属する当期純利益			630,548		630,548
自己株式の処分		3,841		15,918	19,760
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		3,841	426,711	15,918	446,471
当期末残高	500,000	53,016	10,959,801	△291,852	11,220,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	974,521	544,105	75,936	1,594,563	26,749	12,395,807
当期変動額						
剰余金の配当						△203,837
親会社株主に帰属する当期純利益						630,548
自己株式の処分						19,760
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,205	212,712	△32,121	217,796	3,314	221,111
当期変動額合計	37,205	212,712	△32,121	217,796	3,314	667,583
当期末残高	1,011,726	756,818	43,814	1,812,360	30,063	13,063,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,066,747	888,712
減価償却費	673,903	843,227
のれん償却額	39,934	79,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△228	6,193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,513	1,393
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,450	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△177,125	△67,795
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,708	352
受取利息及び受取配当金	△83,557	△106,006
支払利息	72,764	92,954
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△200,497
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,651,975	4,757
為替差損益 (△は益)	△31,288	6,629
補助金収入	—	△37,292
売上債権の増減額 (△は増加)	301,272	632,512
棚卸資産の増減額 (△は増加)	97,538	△523,064
長期前払費用の増減額 (△は減少)	5,164	3,173
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	297,802	△3,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,458	△708,595
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△118,753	△97,074
その他	△440,930	△1,550
小計	2,020,083	814,444
利息及び配当金の受取額	83,557	106,006
補助金の受取額	—	37,292
利息の支払額	△71,944	△96,764
法人税等の支払額	△227,893	△1,302,320
法人税等の還付額	114,328	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,918,131</b>	<b>△441,341</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△699,989	△333,147
定期預金の払戻による収入	533,418	286,711
投資有価証券の取得による支出	△180	△663
投資有価証券の売却による収入	3,387	220,945
有形固定資産の取得による支出	△4,589,239	△257,528
有形固定資産の売却による収入	3,495,054	15,784
無形固定資産の取得による支出	△7,800	△245,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,227,190	—
その他の投資にかかる支出	△15,768	△11,237
その他の投資にかかる収入	55,411	29,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,452,896</b>	<b>△295,233</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,237	△47,219
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△209,188	△209,188
配当金の支払額	△147,485	△203,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,910	539,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,635	57,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△744,040	△139,726
現金及び現金同等物の期首残高	4,575,856	3,831,815
現金及び現金同等物の期末残高	3,831,815	3,692,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)  
 NIKKI AMERICA, INC. (米国)  
 田島精密工業㈱  
 ニッキ・テクノ㈱  
 ㈱ニッキ ソルテック サービス  
 NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)  
 NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
 ㈱神奈川精工

(2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NIKKI KOREA CO., LTD.)及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、SRM NIKKI AUTO SYSTEMS INDIA PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 : その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、提出会社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用資産に係る建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用資産に係る建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 1～15年

その他 1～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、技術関連資産については経済的耐用年数に基づいて償却しております。

- (ハ) リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
 提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
 役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- (イ) ガス機器事業、汎用機器事業、自動車機器事業においては、主に製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。国内取引においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱いを適用し、出荷から顧客の検収までの期間が通常の間である場合は出荷時に収益を認識しております。輸出取引においては、船積日に収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。約束された対価については、履行義務充足後概ね1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- (ロ) 産業機器事業においては、主に製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。
- (ハ) 不動産賃貸事業においては、顧客に当社所有不動産の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段：金利スワップ  
 ヘッジ対象：借入金
- (ハ) ヘッジ方針  
 内部規定に基づき、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社の事業は、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」、「自動車機器事業」、「産業機器事業」及び「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ガス機器事業」では、主にECU(電子制御装置)、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器(農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「産業機器事業」では、主に空圧制御機器部品等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、当社所有不動産の賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	産業機器 事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
日本	2,389,333	196,248	563,502	339,779	—	3,488,863	—	3,488,863
米国	329,586	3,657,314	57,149	—	—	4,044,050	—	4,044,050
中国	438,829	211,035	—	—	—	649,864	—	649,864
韓国	125,448	26,025	885	—	—	152,358	—	152,358
その他	160,660	10,603	316,357	—	—	487,621	—	487,621
顧客との契約か ら生じる収益	3,443,858	4,101,227	937,893	339,779	—	8,822,758	—	8,822,758
その他収益	—	—	—	—	532,630	532,630	—	532,630
外部顧客への売 上高	3,443,858	4,101,227	937,893	339,779	532,630	9,355,388	—	9,355,388
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,443,858	4,101,227	937,893	339,779	532,630	9,355,388	—	9,355,388
セグメント利益又 は損失 (△)	255,639	600,043	△284,768	△44,841	377,991	904,064	—	904,064
セグメント資産	10,626,185	9,726,108	2,088,099	900,269	3,981,122	27,321,785	△4,256,855	23,064,929
その他の項目								
減価償却費	272,083	220,030	46,954	59,193	75,641	673,903	—	673,903
のれん償却額	—	—	—	39,934	—	39,934	—	39,934
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	111,998	75,021	54,981	13,607	3,986,966	4,242,576	—	4,242,576

- (注) 1. セグメント資産の調整額△4,256,855千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 当連結会計年度において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めており、産業機器事業に区分しております。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	産業機器 事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
日本	1,936,313	179,521	372,003	395,544	—	2,883,382	—	2,883,382
米国	292,153	3,070,017	946	—	—	3,363,117	—	3,363,117
中国	621,414	175,847	—	—	—	797,261	—	797,261
韓国	136,089	14,080	342	—	—	150,513	—	150,513
その他	116,858	1,547	388,429	—	—	506,834	—	506,834
顧客との契約か ら生じる収益	3,102,829	3,441,014	761,721	395,544	—	7,701,109	—	7,701,109
その他収益	—	—	—	—	659,095	659,095	—	659,095
外部顧客への売 上高	3,102,829	3,441,014	761,721	395,544	659,095	8,360,204	—	8,360,204
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,102,829	3,441,014	761,721	395,544	659,095	8,360,204	—	8,360,204
セグメント利益又 は損失 (△)	143,182	614,363	△261,621	△117,048	506,430	885,305	—	885,305
セグメント資産	10,384,705	10,859,597	1,796,176	991,976	3,950,812	27,983,269	△4,615,497	23,367,772
その他の項目								
減価償却費	416,689	213,756	49,921	76,817	86,043	843,227	—	843,227
のれん償却額	—	—	—	79,869	—	79,869	—	79,869
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	238,647	232,190	82,514	105,086	55,733	714,172	—	714,172

(注) 1. セグメント資産の調整額△4,615,497千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,443,858	4,101,227	937,893	339,779	532,630	9,355,388

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
4,021,493	4,044,050	649,864	152,358	487,621	9,355,388

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
10,136,882	32,208	206,214	359,489	42,543	10,777,337

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	1,910,128	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	1,395,068	汎用機器事業
Kohler Co.	1,278,000	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,102,829	3,441,014	761,721	395,544	659,095	8,360,204

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
3,542,477	3,363,117	797,261	150,513	506,834	8,360,204

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
9,807,749	106,451	194,282	307,743	40,333	10,456,561

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	1,333,962	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	1,275,290	汎用機器事業
Kohler Co.	931,205	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
当期償却額	—	—	—	39,934	—	39,934
当期末残高	—	—	—	599,019	—	599,019

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
当期償却額	—	—	—	79,869	—	79,869
当期末残高	—	—	—	519,150	—	519,150

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,674円92銭	7,004円66銭
1株当たり当期純利益	1,184円68銭	339円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,192,001	630,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,192,001	630,548
期中平均株式数 (株)	1,850,293	1,858,447

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。